



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森岡 伸一郎 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,899	△17.5	△1,567	—	△1,542	—	△798	—
23年3月期第3四半期	37,443	△10.1	△515	—	△179	—	△406	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,037百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △791百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△12.72	—
23年3月期第3四半期	△6.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	70,007	31,101	44.4
23年3月期	71,832	32,767	45.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 31,101百万円 23年3月期 32,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△10.2	2,700	△28.0	2,700	△33.5	1,700	25.9	27.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	62,844,251株	23年3月期	62,844,251株
24年3月期3Q	85,148株	23年3月期	84,192株
24年3月期3Q	62,759,309株	23年3月期3Q	62,696,140株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向にあったものの、欧州の財政危機を背景とした国際金融不安や高水準の円高、タイの洪水などの影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社グループは今期が最終年度となる中期経営計画の達成に向けて、生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速しておりますが、信号システム事業の売上が想定以上に第4四半期以降にずれ込むことや電気機器事業の事業環境がさらに悪化したことなどから、両事業とも厳しい事業展開となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高48,560百万円(対前年同期926百万円増)、売上高30,899百万円(対前年同期6,543百万円減)、営業利益△1,567百万円(対前年同期1,051百万円減)、経常利益△1,542百万円(対前年同期1,363百万円減)、四半期純利益△798百万円(対前年同期391百万円減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムにおいて、JR・民鉄各社向け新ATC・ATS装置、さらに台湾鉄道管理局向け富岡車両基地信号設備など、受注は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。一方、売上は鉄道事業者の設備投資計画の繰り延べや納期調整などによる第4四半期以降へのずれ込みの影響で、前年同期を下回る状況で推移いたしました。

この結果、受注高42,446百万円、売上高24,338百万円となりました。

[電気機器事業]

主力の産業機器用電源装置が、半導体製造装置用を中心にスマートフォンやタブレット端末向けに回復の兆しが見られるものの、液晶パネル製造装置用や太陽光パネル製造装置用は市場がさらに悪化するなど事業全体では依然として厳しい事業展開となり、受注と売上はともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

この結果、受注高6,113百万円、売上高6,561百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債および純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,825百万円減少し70,007百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が12,717百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,069百万円減少しました。

負債の部は、短期借入金が2,555百万円増加し、未払法人税等が1,505百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,425百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて785百万円減少し2,279百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,591百万円のマイナスとなりました。これは売上債権が13,053百万円減少したものの、たな卸資産が12,743百万円増加し、法人税等を1,689百万円支払ったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、268百万円のプラスとなりました。これは有形固定資産の取得により841百万円支出したものの、投資有価証券の売却により1,150百万円の収入があったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,541百万円のプラスとなりました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向等を勘案し、平成23年12月22日に公表しました業績予想を修正いたしました。なお、当該予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が315百万円減少し、法人税等が359百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132	2,337
受取手形及び売掛金	28,753	15,683
製品	3,063	4,446
半製品	2,083	2,964
仕掛品	9,916	20,443
原材料及び貯蔵品	267	194
繰延税金資産	1,566	1,666
その他	111	559
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	48,871	48,269
固定資産		
有形固定資産	11,141	10,623
無形固定資産	829	690
投資その他の資産		
投資有価証券	8,222	7,775
繰延税金資産	1,502	1,453
その他	1,295	1,224
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	10,990	10,423
固定資産合計	22,961	21,738
資産合計	71,832	70,007

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,315	13,570
短期借入金	1,300	3,855
1年内返済予定の長期借入金	1,122	5,227
未払法人税等	1,618	113
役員賞与引当金	131	67
受注損失引当金	184	231
環境対策引当金	326	326
その他	6,416	5,319
流動負債合計	25,415	28,711
固定負債		
長期借入金	8,477	5,064
長期末払金	804	741
退職給付引当金	3,884	3,910
資産除去債務	117	119
その他	364	359
固定負債合計	13,649	10,194
負債合計	39,065	38,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,250	19,824
自己株式	△27	△28
株主資本合計	32,118	30,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	562
為替換算調整勘定	△128	△152
その他の包括利益累計額合計	649	409
純資産合計	32,767	31,101
負債純資産合計	71,832	70,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	37,443	30,899
売上原価	31,288	25,926
売上総利益	6,155	4,972
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,712	1,705
賞与	562	583
役員賞与引当金繰入額	52	67
退職給付費用	191	205
減価償却費	113	139
荷造及び発送費	635	634
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	3,404	3,200
販売費及び一般管理費合計	6,671	6,540
営業損失(△)	△515	△1,567
営業外収益		
受取配当金	124	131
受取保険金	217	44
受取補償金	130	1
その他	71	48
営業外収益合計	543	225
営業外費用		
支払利息	146	114
資金調達費用	54	48
その他	6	37
営業外費用合計	207	201
経常損失(△)	△179	△1,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,140
特別利益合計	7	1,140
特別損失		
固定資産除売却損	175	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	—
投資有価証券評価損	4	6
その他	1	1
特別損失合計	284	94
税金等調整前四半期純損失(△)	△456	△497
法人税等	△50	301
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△406	△798
四半期純損失(△)	△406	△798

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△406	△798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372	△215
為替換算調整勘定	△12	△23
その他の包括利益合計	△384	△239
四半期包括利益	△791	△1,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△791	△1,037
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△456	△497
減価償却費	1,143	1,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109	25
投資有価証券評価損益(△は益)	4	6
受取利息及び受取配当金	△125	△131
支払利息	146	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,140
売上債権の増減額(△は増加)	11,020	13,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,996	△12,743
仕入債務の増減額(△は減少)	302	△723
その他	△679	△1,221
小計	4,345	△1,907
利息及び配当金の受取額	125	131
利息の支払額	△135	△125
法人税等の支払額	△965	△1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,369	△3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△34
定期預金の払戻による収入	32	37
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	—	1,150
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△841
無形固定資産の取得による支出	△77	△73
その他	176	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△375	2,556
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△335	△809
配当金の支払額	△627	△627
その他	△52	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,933	△785
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	3,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,956	2,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	29,090	8,353	37,443	—	37,443
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	1,176	1,180	△1,180	—
計	29,093	9,530	38,624	△1,180	37,443
セグメント利益 または損失(△)	589	1,062	1,652	△2,168	△515

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,590	548	5,139
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	1.5%	13.7%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2)その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	24,338	6,561	30,899	—	30,899
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	1,201	1,204	△1,204	—
計	24,341	7,762	32,104	△1,204	30,899
セグメント利益 または損失(△)	108	421	529	△2,096	△1,567

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,096百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,107	206	3,313
II 連結売上高(百万円)	—	—	30,899
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	0.7%	10.7%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2)その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。